

# 平成28年度 障害児通所支援事業者集団指導

川崎市健康福祉局  
障害保健福祉部障害計画課

1

## 目次

1. 指導・監査について
2. 人員基準・設備基準について
3. 運営について
4. 必要な届出について
5. 各種加算について
6. その他

2

# 1. 指導・監査について

3

## 1 指導・監査について

### ◎ 指導の目的

指定事業者が児童福祉法及び関連法令等の規定に基づいて支援及び請求等に関する事項について周知徹底することにより、障害児通所支援等の質の確保及び障害児通所給付等の適正化を図ること。

4

# 1 指導・監査について

## ◎ 基本的な法令等

- ① 川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例  
(平成24年川崎市条例第54号) (以下、「基準」という)
- ② 川崎市児童福祉施設の整備及び運営の基準に関する条例  
(平成24年川崎市条例第56号)
- ③ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準  
(平成24年3月14日厚生労働省告示第122号)
- ④ 厚生労働大臣が定める一単位の単価  
(平成24年3月14日厚生労働省告示第128号)

5

# 1 指導・監査について

## 指導の実施

「川崎市指定障害児通所支援事業者等指導実施要綱」に基づき実施

### ● 集団指導

本市が指定の権限を持つ指定障害児通所支援事業者等に対して、必要な指導の内容に応じて、一定の場所に集めて行う指導。

### ● 実地指導

本市が指定の権限を持つ指定障害児通所支援事業者等に対して、指定障害児通所支援事業者等の事業所において実地に行う指導。

6

# 1 指導・監査について

## 監査の実施

「川崎市指定障害児通所支援事業者等監査実施要綱」に基づき実施

### ● 監査

支援内容等が行政上の措置に該当する内容であると認められる場合もしくはその疑いがあると認められる場合又は障害児通所給付等に係る費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合等において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採る。

7

## 2. 人員基準・設備基準について

8

## 2

## 指定基準について

## (人員基準)

## 【人員基準における「常勤」とは】

事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする)に達していることをいいます。(※ 一部の例外あり)

## 【人員基準における「常勤換算」とは】

従業者のそれぞれの勤務時間数の総数を、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、常勤の従業者の員数に換算することです。

※勤務時間は休憩時間を除いた実労働時間です。

9

## 2

## 指定基準について

## (人員基準)

## 放課後等デイサービス

従業者	指導員又は保育士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人以上は常勤</li> <li>・合計数が以下の区分に応じてそれぞれに定める数以上               <ul style="list-style-type: none"> <li>①障害児の数が10人まで 2人以上</li> <li>②10人を超えるもの 2人に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</li> </ul> </li> <li>・機能訓練担当職員の数を含めることができる。</li> </ul>
	児童発達支援管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人以上</li> <li>1人以上は専任かつ常勤</li> </ul>
	機能訓練担当職員	機能訓練を行う場合に置く
管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの</li> <li>・支障がない場合は他の職務との兼務可</li> </ul>	

10

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

## 児童発達支援(センター以外)

従業者	主として重症心身障害児以外		主として重症心身障害児	
	指導員又は保育士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人以上は常勤</li> <li>・合計数が以下の区分に応じてそれぞれに定める数以上               <ul style="list-style-type: none"> <li>①障害児の数が10人まで 2人以上</li> <li>②10人を超えるもの 2人に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</li> </ul> </li> <li>・機能訓練担当職員の数を合計数に含めることができる。</li> </ul>	嘱託医	1人以上
			看護師	1人以上
			児童指導員又は保育士	1人以上
	児童発達支援管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人以上</li> <li>1人以上は専任かつ常勤</li> </ul>	児童発達支援管理責任者	1人以上
管理者	機能訓練担当職員	機能訓練を行う場合に置く	機能訓練担当職員	1人以上
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの</li> <li>・支障がない場合は他の職務との兼務可</li> </ul>			

11

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

## 児童発達支援センター

従業者	嘱託医	1人以上	
	児童指導員及び保育士	それぞれ1人以上 総数はおおむね障害児の数を 4で除して得た数以上	機能訓練担当職員の数を総数に含める ことができる。
	栄養士	1人以上	障害児の数が40人以下の場合は置か ないことができる。
	調理員	1人以上	調理業務の全部を委託する場合は置か ないことができる。
	児童発達支援管理責任者	1人以上	
	機能訓練担当職員	機能訓練を行う場合に置く	
	言語聴覚士	単位ごとに4人以上	・主として難聴児
	機能訓練担当職員	機能訓練を行う場合に置く	・児童指導員及び保育士の総数に含め ることができる。
	看護師	1人以上	・主として重症心身障害児
	機能訓練担当職員	1人以上	・児童指導員及び保育士の総数に含め ることができる。
管理者	・原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの ・支障がない場合は他の職務との兼務可		

12

12

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

- ◎ 放課後等デイサービス・児童発達支援の  
指導員又は保育士の人員配置の考え方について

指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上

イ 障害児の数が10までのもの 2以上

ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又は端数を増すごとに1を加えて得た数以上

13

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

- ◎ 放課後等デイサービス・児童発達支援の  
指導員又は保育士の人員配置の考え方について

別紙2-1

(児童発達支援、放課後等デイサービス（センター以外）)

人員基準等適合確認シート（児童発達支援・放課後等デイサービス）

(兼 児童発達支援管理責任者配置専任加算、児童指導員等配置加算、指導員加配加算、人員欠如確認、開所時減算確認シート)

事業所名		放課後等デイサービス〇〇かわさき	
サービス種類		放課後等デイサービス	
サービス提供単位番号	営業形態	放課後	

※黄色部分は第1号様式入力後、自動的に入力されます。

職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
			開所日	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
			営業時間	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
サービス提供時間			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	0	
定員			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0	
児童発達支援管理責任者			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
直接支援職員・・・最低基準の配置職員のみを記載してください。																															
1	指導員	①常勤・専従	かわさき	たろう	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
2	指導員	①常勤・専従	さいわい	はなこ	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
3																															
4																															
5																															
6																															

⇒ この例においては、サービス提供時間である4時間を通じて、常に定員10人に対して2人以上の配置が必要とされる。

(※ 上記勤務表では毎週月曜日と土曜日が人員基準を満たしていない)

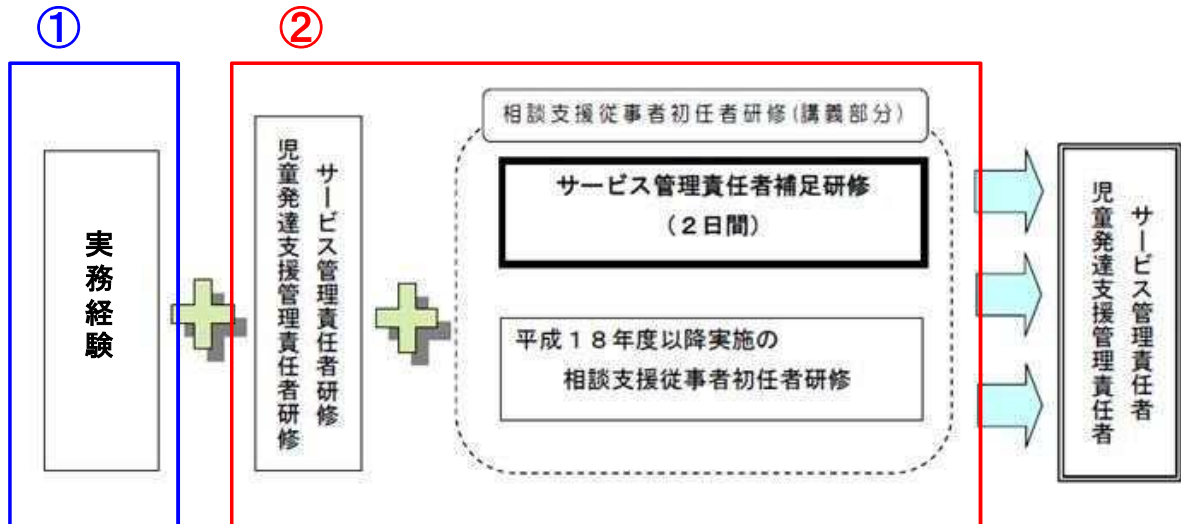
14

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

## ◎ 児童発達支援管理責任者の要件について



15

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

児童発達支援管理責任者として業務にあたるためには、以下の

- ① **実務経験要件**、② **研修要件** のいずれも満たしている必要があります。

## ① 実務経験要件

⇒ 詳細は別添の参考資料1を御参照ください。

## ② 研修要件

○ 研修要件については、以下(1)、(2)の研修をいずれも受講し、受講修了証を提出した時に要件を満たしたものと認められます。

※ いずれか1つの研修のみの受講では研修要件は満たしませんので御注意ください。

- (1) 児童発達支援管理責任者研修

※ サービス管理責任者研修の「児童分野」でも可。

- (2) 児童発達支援管理責任者研修補足研修

※ 「サービス管理責任者研修補足研修」もしくは「相談支援従事者初任者研修」でも可。

⇒ なお、研修要件の詳細については、別添の参考資料2を御参照ください。

16



## 2

## 指定基準について

(人員基準)

## ◎ 児童発達支援管理責任者に関する経過措置について

前出のとおり、児童発達支援管理責任者は、一定の実務経験と児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修(講義部分)の修了を要件とする。

## &lt;経過措置&gt;

実務経験を有する者のうち、児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修(講義部分)を修了していなくても、一定期間内に研修を修了することを条件として、児童発達支援管理責任者の業務を行うことができる。

- ・平成27年4月1日以前から事業を行っている場合  
⇒ 平成28年3月31日まで

- ・平成27年4月1日以降に指定を受けた場合  
⇒ 平成27年4月1日から3年間に限り、障害児通所支援事業所等の開始日を起点として1年間の猶予措置を設定

17

## 2

## 指定基準について

(人員基準)

## ◎ 児童発達支援管理責任者の要件を満たさない場合の対応について

- 児童発達支援管理責任者欠如減算  
(基本単位数×70%)
- 計画未作成減算  
(基本単位数×95%)
- 児童発達支援管理責任者専任加算の要件を満たさない  
(対象児や利用定員数によって報酬単価が異なる)

→ 上記のように、加算要件を満たさなくなる、および、減算が適用となりますことをご留意ください。

18

## 2

## 指定基準について

(設備基準)

放課後等デイサービス  
児童発達支援(センター以外)

- ・ 指導訓練室には、訓練に必要な機械器具等を備えること
- ・ その他支援の提供に必要な設備及び備品等を備えること

19

## 2

## 指定基準について

(設備基準)

## 児童発達支援センター

指導訓練室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定員は、おおむね10人</li> <li>・ 障害児1人当たりの床面積は、2.47㎡以上</li> <li>・ 主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる場合は除く。</li> </ul>
遊戯室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児1人当たりの床面積は、1.65㎡以上</li> <li>・ 主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる場合は除く。</li> <li>・ 主として重症心身障害児を通わせる場合は、設けないことができる。</li> </ul>
屋外遊戯場、医務室、相談室	主として重症心身障害児を通わせる場合は、設けないことができる。
調理室、便所	
静養室	主として知的障害のある児童を通わせる場合
聴力検査室	主として難聴児を通わせる場合
その他、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等	

20

## 3. 運営について

21

### 3 運営について

- 事業所運営については、基準条例における「運営に関する基準」等を遵守すること。
- また、放課後等デイサービスについては、厚生労働省発出の平成27年4月1日付け「放課後等デイサービスガイドライン」及び各種通知等を適宜確認し、運営することが求められる。

（ガイドラインについては以下掲載先を参照。）

#### <放課後等デイサービスガイドラインの掲載先>

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「1. 神奈川県からのお知らせ」  
⇒「1-2 厚労省からのお知らせ」⇒「2015/04/14付け」

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=108&topid=1](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=108&topid=1)

22

## 3 運営について

### 放課後等デイサービスガイドラインの一部抜粋

#### (2)放課後等デイサービスの基本的役割

- 子どもの最善の利益の保障
- 共生社会の実現に向けた後方支援
- 保護者支援
  - ① 子育ての悩み等に対する相談を行うこと
  - ② 家庭内での養育等についてペアレント・トレーニング等活用しながら子どもの育ちを支える力をつけられるよう支援すること
  - ③ 保護者の時間を保障するために、ケアを一時的に代行する支援を行うこと

23

## 3 運営について

### 放課後等デイサービスガイドラインの一部抜粋

#### (3)放課後等デイサービスの提供に当たっての(基本的姿勢と)基本活動

- ① 基本的姿勢  
(省略)
- ② 基本活動
  - ①の基本的姿勢を踏まえ、子ども一人ひとりの放課後等デイサービス計画に沿って、下記の基本活動を複数組み合わせる支援を行うことが求められる。

- ア 自立支援と日常生活の充実のための活動
- イ 創作活動
- ウ 地域交流の機会の提供
- エ 余暇の提供

24

## 3 運営について

### 放課後等デイサービスガイドラインの評価表について

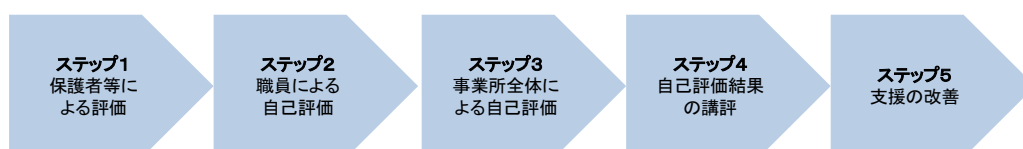
#### ① 事業者向け放課後等デイサービス自己評価表

⇒ ガイドラインの内容を踏まえ、各事業所で簡易に自己評価を行うことに活用できるもの

#### ② 保護者等向け放課後等デイサービス評価表

⇒ サービスを利用する子どもの保護者等による、ユーザー評価に活用できるもの

上記の①及び②を活用し、以下の手順により事業所運営の質をより高めることが望ましい。(詳細は前出スライドのガイドライン掲載先をご確認ください。)



25

## 3 運営について

### 過去の実地指導監査結果から

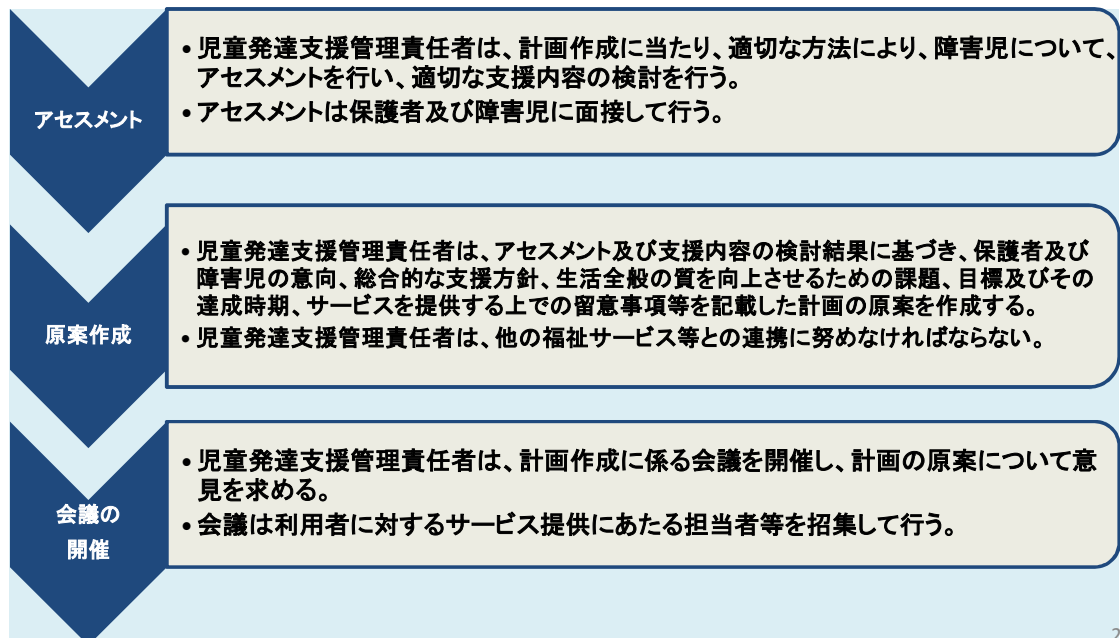
#### ● 特に指摘の多い項目

- ① 内容及び手続の説明及び同意
- ② 計画の作成(書類の交付)
- ③ 掲示物の不足、不備
- ④ 記録の整備

26

### 3 運営について

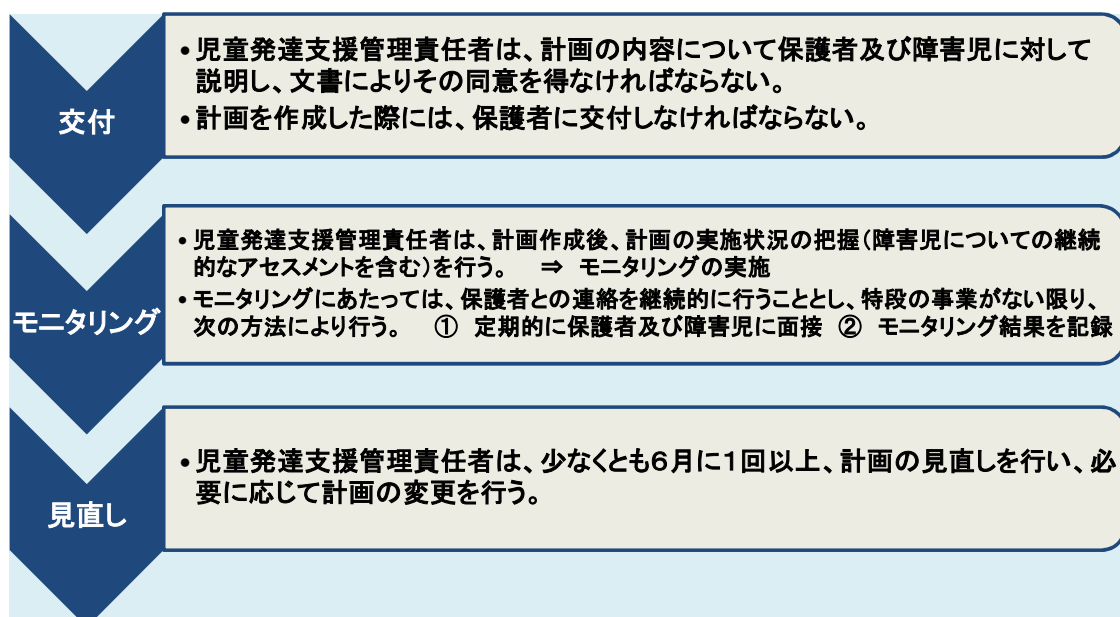
#### 児童発達支援(放課後等デイサービス)計画作成の流れ



27

### 3 運営について

#### 児童発達支援(放課後等デイサービス)計画作成の流れ



28

## 3 運営について

### 計画の説明・同意及び交付について

児童発達支援(放課後等デイサービス)計画の内容について、保護者及び障害児に対して説明し、文書によりその同意を得なければなりません。

児童発達支援(放課後等デイサービス)計画には、保護者及び障害児への説明、同意、交付日等が確認できるよう、次のような記載をすることをお勧めします。なお、保護者及び障害児への説明は児童発達支援管理責任者が行う必要があります。

#### 【 例 】

児童発達支援(放課後等デイサービス)計画

.....

上記計画について説明を受け、同意し、交付を受けました。

○年○月○日	氏 名	○○	○○	印
	保護者氏名	○○	○○	印
	説明者	○○	○○	印

29

## 3 運営について

### 掲示物について

<過去の実地指導での指摘例>

- ・ 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していない。
  - ・ 掲示内容が、運営規程、従業員の勤務体制、協力医療機関等、現状と相違している。
- ⇒運営規程等の内容に変更があった場合には掲示の更新も忘れずに行ってください。

(重要事項の掲示)

**基準第44条** 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、前条の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

30

## 3 運営について

### 記録の整備について

○ 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければなりません。

○ 事業者は、利用者に対するサービスの提供に関する記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存してください。

- ① 個別支援計画
- ② サービスの提供の記録
- ③ 市町村への通知に係る記録
- ④ 身体拘束等の記録
- ⑤ 苦情の内容等の記録
- ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

※ 詳細は基準第56条を御参照ください。

31

## 4. 必要な届出について

32



## 4

# 必要な届出について

### 変更の届出

届け出ている内容に変更が生じた場合、変更の日から10日以内に川崎市に届け出る必要があります。

※ 変更事項ごとに必要な書類の一覧表、および必要書類の様式等は次スライドに記載の掲載先を御参照ください。

※ 定員増、単位分け、事業所移転を行う場合は必ず事前に御相談ください。この場合は、人員基準等を確認するために、前月15日までの届出が必要です。

### 各種加算・減算に変更がある場合

「障害児(通所・入所)給付費算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

#### ○ 加算の算定の場合

・毎月1日～15日までに提出 ⇒ 翌月のサービス提供分から適用

・毎月16日～月末に提出 ⇒ 翌々月のサービス提供分から適用

※福祉・介護職員処遇改善(特別)加算を算定する場合は、「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算届出書」を算定する月の前々月末までに御提出ください。

#### ○ 加算の要件を満たさない場合

・要件を満たさなくなった日から算定できませんので、速やかに届出を行ってください。

33

## 4

# 必要な届出について

### 廃止・休止の届出

・廃止、休止の場合 ⇒ 廃止、休止の1か月前までに提出

・再開の場合 ⇒ 人員基準を確認する為に、前月15日までに届出

※ 必ず事前に御相談ください。

※ 詳細は以下の掲載先を御参照ください。

### 変更(廃止・休止)の届出 資料等掲載先

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=89&topid=3](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=89&topid=3)

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「9. 事業所指定申請書様式等(児童福祉法関連)」)

## 4

# 必要な届出について

### ● 事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、区役所、神奈川県等に連絡をとり、必要な措置を講じる必要があります。

### ● 根拠

基準第54条

### ● 報告先

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する怪我、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の法令違反・不祥事、8 その他必要と認められる事故
神奈川県	上記のうち1以外全て

### ● 様式等について

「事故報告書様式」および事故報告の手順等について定めた「事故報告取扱要領」につきましては、以下掲載先からご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」  
⇒「1. 川崎市からのお知らせ」⇒「2015／10／30付」

35

## 5. 各種加算について

## 5

## 各種加算について

(児童指導員等配置加算)

◎ 支援の時間帯を通じて1人以上を配置しているものとして都道府県知事に届け出た場合に算定することができる。(厚生労働省Q&A 平成27年3月31日から抜粋)

別紙2-1

人員基準等適合確認シート（児童発達支援・放課後等デイサービス）

（兼 児童発達支援管理責任者配置専任加算、児童指導員等配置加算、指導員加配加算、人員欠如確認、開所時減算確認シート）

事業所名		放課後等デイサービス〇〇かわさき	
サービス種類		放課後等デイサービス	
サービス提供単位番号	営業形態	放課後	

※黄色部分は第1号様式入力後、自動的に入力されます。

職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							
			曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
			開所日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			営業時間	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0	8	8	8	8	8	8	0	8	8	8	8	8	8	0	
			サービス提供時間帯	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	0	
			定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0	10	10	10	10	10	10	10	0	10	10	10	10	10	10	0	
児童発達支援管理責任者			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
直接支援職員・・・最低基準の配置職員のみを記載してください。																															
			指導員	①常勤・専従	かわさき たろう	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
			指導員	②非常勤・専従	さいわい 花子	4					4				4		4				4		4					4			
			児童指導員	③常勤・専従	なかばら 一郎	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		

⇒ この例においては、サービス提供時間である4時間を通じて、常に1人以上児童指導員等が配置されていれば算定可能。

（※上記例では毎週月曜日に児童指導員等が配置されていないため、

⇒ この例においては、サービス提供時間である4時間を通じて、常に1人以上児童指導員等が配置されていれば算定可能。  
(※ 上記例では毎週月曜日に児童指導員等が配置されていないため不適となる。)

37

## 5

## 各種加算について

(児童指導員加配加算)

(問)

指導員加配加算の「児童指導員を配置する場合」の算定要件は何か。

(答)

- ① 児童指導員等配置加算を算定していること
- ② 人員配置基準上必要となる員数に加え、児童指導員、保育士又は指導員が常勤加算による算定で1人以上配置されていること
- ③ 児童指導員、保育士又は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が、児童指導員等配置加算の算定に必要な職員も含め、常勤加算による算定で2人以上となっていること

の全ての要件を満たす場合に算定可能である。

(厚生労働省Q&A 平成27年3月31日から抜粋)

※ 児童指導員任用資格については別添資料を御参照ください。38

## 6. その他

39

### 6 その他（業務管理体制の整備に関する届出について）

不正事案の発生防止を目的とし、事業運営の適正化を図るための体制の整備を事業者に対して求めるものです。具体的には以下のとおりです。

#### 「法令遵守責任者」を定める

- 事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者
- 全事業者が対象

#### 「法令遵守規程」を整備

- 法令遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したもの
- 事業所数が20以上の事業者が対象

#### 「業務執行の状況の監査」を実施

- 外部監査等を実施するもの
- 事業所数が100以上の事業者が対象

◆ より詳しい内容は、以下に資料を掲載しておりますのでご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ」

40

**● 重要なお知らせ等の配信について**

各種研修や制度改正等に関する情報はインターネットサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載するとともに、同サイトにご登録頂いているアドレス宛に、メールを送信することで周知を図っております。

同サイトにメールアドレス登録がまだお済みで無い場合、または、登録の状況が「仮登録」の場合はメールが送信されません。以下記載の場所に掲載されている手順等をご確認いただき、早急にご登録をお願い致します。

**<メールアドレス登録に関する手順の掲載先>**

・「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等」⇒「操作マニュアル」⇒「2013/06/18付け」

**<問合せ先>**

・社団法人かながわ福祉サービス振興会情報活用課 ID・パスワード担当  
電話：045-680-5686

障障発 0307 第 1 号  
平成 28 年 3 月 7 日

都 道 府 県  
各 指 定 都 市 障害保健福祉主管部（局）長 殿  
児童相談所設置市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長  
（ 公 印 省 略 ）

障害児通所支援の質の向上及び障害児通所給付費等の  
通所給付決定に係る留意事項について

障害児通所支援事業の運営等については、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）等に基づき行われているところであるが、近年、特に放課後等デイサービスについて、単なる居場所となっている事例、発達支援の技術が十分ではない事業所が軽度の障害児を集めている事例等があるとの指摘がある。

このため、今般、障害児通所支援について、発達支援を必要とする障害児のニーズに的確に対応する観点から、下記のとおり留意事項をまとめたので、これを参考として障害児通所支援の質の向上及び支援内容の適正化により一層努められたい。

また、各都道府県におかれては、貴管内市区町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

1. 障害児通所支援の質の向上に向けた留意事項について

(1) 指定障害児通所支援事業者の指導の徹底について

指定障害児通所支援事業者の指導に当たっては、法及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業所等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 15 号。以下「基準省令」という。）等により行われているが、障害児通所支援のより一層の支援の質の向上を図るため、指定障害児通所支援事業者の指定、指導監査、会議等の情報伝達の場合など、あらゆる機会を通じて、特に以下の法令の規定について指導の徹底を図られたい。

- ① 指定障害児事業者等は、その提供する障害児通所支援の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、障害児通所支援の質の向上に努めなければならない。  
（法第 21 条の 5 の 17 第 2 項）
- ② 指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定児童発達支援の提供を拒んではならない。

（基準省令第 14 条。第 54 条の 5（基準該当児童発達支援）、第 64 条（指定医療型発達支援）、第 71 条（指定放課後等デイサービス）、第 71 条の 4（基準該当放課後等デイサービス）及び第 79 条（指定保育所等訪問支援）の規定により準用する場合

を含む。)

- ③ 指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。  
(基準省令第26条第3項。第54条の5、第64条、第71条、第71条の4及び第79条の規定により準用する場合を含む。)

(2) 放課後等デイサービスガイドラインの活用の徹底等について

指定放課後等デイサービス事業者の支援の質の向上と支援内容の適正化を図るため、以下により、放課後等デイサービスガイドライン（以下「ガイドライン」という。）の活用の徹底等を図られたい。

- ① 指定放課後等デイサービス事業者の指定、指導監査、会議等の情報伝達の場合などのあらゆる機会を通じて、指定放課後等デイサービス事業者に対し、ガイドラインの周知徹底を図ること。その際、指定放課後等デイサービス事業者がガイドライン別添の自己評価表を活用して適切に自己評価を行うこと、改善目標に沿って支援内容を改善すること、自己評価結果を公表すること等を促すように努めること。
- ② 指定放課後等デイサービス事業者によるガイドラインの自己評価結果の公表状況の把握に努めること。
- ③ 指定放課後等デイサービス事業者への指導・助言にあたっては、ガイドラインを活用すること。

2. 障害児通所給付費等の通所給付決定の留意事項について

市町村による障害児通所給付費等の通所給付決定については、障害児通所給付費等の通所給付決定等について（平成24年3月30日障発0330第14厚生労働省障害保健福祉部長通知）においてその取扱いを示しているところであるが、障害児本人の発達支援のためのサービス提供を徹底するため、以下のとおり平成28年4月1日以降分の障害児通所給付費等の通所給付決定における留意事項をまとめたので、適切な運用に努めていただきたい。

- ① 障害児通所支援は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行うものである。障害児通所給付費等の通所給付決定にあたっては、障害児本人の最善の利益を図り、その健全な発達のために必要な支援を適切に提供する観点から、支給の要否及び必要な支給量について適切に判断し、決定すること。
- ② 主として障害児の家族の就労支援又は障害児を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする場合には、地域生活支援事業の日中一時支援等を活用すること。

支給量は、通所給付決定を行おうとする者の勘案事項を踏まえて、適切な一月当たりの利用必要日数を定めることとしているが、原則として、各月の日数から8日を控除した日数（以下「原則の日数」という。）を上限とすること。ただし、障害児の状態等に鑑み、市町村が必要と判断した場合には、原則の日数を超えて利用することができるものとするが、その場合には支給決定前にその支援の必要性（支援の内容とそれに要する時間等）について申請者、事業所等に十分確認した上で、必要な日数を決定すること。

- ③ 障害児についても、保育所、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の一般施策を利用（併行利用を含む。）する機会が確保されるよう、例えば保育所等訪問支援の活用など、適切な配慮及び環境整備に努めること。